



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 大豊建設株式会社
 コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 健一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 釘本 実

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,430	5.1	1,364	24.3	1,446	40.5	1,087	42.9
29年3月期第1四半期	29,904	9.1	1,098	28.3	1,029	14.8	760	62.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,687百万円 (196.2%) 29年3月期第1四半期 569百万円 (2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.59	12.42
29年3月期第1四半期	8.81	8.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	130,072	50,889	38.4
29年3月期	129,232	49,981	37.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 49,974百万円 29年3月期 49,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				9.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当予想については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	6.3	1,900	47.5	1,900	45.7	1,350	46.6	15.64
通期	153,000	6.5	8,000	20.4	8,000	21.0	5,600	20.4	64.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	87,170,143 株	29年3月期	87,170,143 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	822,229 株	29年3月期	846,808 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	86,342,059 株	29年3月期1Q	86,327,597 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により、企業収益及び雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の動向の影響に留意する必要があると思われまます。

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は減少傾向にありますが底堅く推移しており、民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に東京オリンピック・パラリンピックに関連した投資を含め緩やかな回復基調が続くと見込まれます。

このような情勢下におきまして、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、売上高が31,430百万円（前年同期比5.1%増）、売上総利益が2,620百万円（前年同期比11.8%増）となりましたことから、営業利益が1,364百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益が1,446百万円（前年同期比40.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,087百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が18,293百万円、立替金が4,212百万円減少しましたが、現金預金が22,308百万円増加したこと等により、資産合計は839百万円増加した130,072百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が5,774百万円、預り金が1,218百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が5,988百万円、未払法人税等が1,094百万円減少したこと等により、負債合計は68百万円減少した79,182百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、907百万円増加した50,889百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の経営成績は概ね計画通り推移しており、平成29年5月12日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,612	53,921
受取手形・完成工事未収入金等	67,292	48,999
未成工事支出金等	2,125	2,575
短期貸付金	19	11
立替金	10,285	6,072
繰延税金資産	745	466
その他	949	1,116
貸倒引当金	△162	△108
流動資産合計	112,867	113,055
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156	5,159
機械、運搬具及び工具器具備品	8,799	8,801
土地	5,845	5,846
リース資産	168	168
建設仮勘定	27	209
減価償却累計額	△11,348	△11,419
有形固定資産合計	8,647	8,765
無形固定資産		
132		128
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614	7,269
長期貸付金	60	61
繰延税金資産	91	92
その他	960	841
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	7,584	8,123
固定資産合計	16,364	17,017
資産合計	129,232	130,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,496	35,508
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	1,470	375
未成工事受入金	9,241	15,015
預り金	10,863	12,081
完成工事補償引当金	399	361
賞与引当金	588	8
工事損失引当金	717	728
その他	1,266	1,888
流動負債合計	67,894	67,818
固定負債		
長期借入金	3,150	3,150
繰延税金負債	618	530
退職給付に係る負債	6,294	6,401
訴訟損失引当金	73	73
その他	1,219	1,210
固定負債合計	11,356	11,364
負債合計	79,251	79,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,030
資本剰余金	7,960	7,968
利益剰余金	30,867	31,177
自己株式	△170	△165
株主資本合計	47,687	48,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,984
繰延ヘッジ損益	103	254
為替換算調整勘定	△25	△25
退職給付に係る調整累計額	△269	△250
その他の包括利益累計額合計	1,342	1,964
新株予約権	610	597
非支配株主持分	340	317
純資産合計	49,981	50,889
負債純資産合計	129,232	130,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	29,904	31,430
売上原価	27,559	28,810
売上総利益	2,344	2,620
販売費及び一般管理費	1,246	1,256
営業利益	1,098	1,364
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	47
為替差益	—	23
その他	24	46
営業外収益合計	67	117
営業外費用		
支払利息	11	8
支払保証料	30	25
為替差損	91	—
その他	2	2
営業外費用合計	136	35
経常利益	1,029	1,446
特別利益		
固定資産売却益	1	—
訴訟損失引当金戻入額	91	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
役員退職慰労金	—	121
訴訟関連損失	19	2
その他	0	0
特別損失合計	20	124
税金等調整前四半期純利益	1,103	1,322
法人税、住民税及び事業税	57	334
法人税等調整額	291	△78
法人税等合計	349	256
四半期純利益	753	1,066
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	1,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	753	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	450
繰延ヘッジ損益	△75	151
為替換算調整勘定	△3	0
退職給付に係る調整額	49	19
その他の包括利益合計	△183	621
四半期包括利益	569	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	1,708
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,386	13,877	639	29,904	—	29,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	133	135	△135	—
計	15,386	13,879	773	30,039	△135	29,904
セグメント利益又は損失 (△)	663	442	△21	1,084	13	1,098

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,601	14,207	621	31,430	—	31,430
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	131	132	△132	—
計	16,601	14,209	752	31,563	△132	31,430
セグメント利益又は損失 (△)	896	493	△28	1,362	2	1,364

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位:百万円)

	受注高	
30年3月期第1四半期	17,894	△53.8%
29年3月期第1四半期	38,758	46.8%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	16,956 (43.7%)	4,322 (24.1%)	△12,633	△74.5%
		国内民間	855 (2.2%)	390 (2.2%)	△465	△54.4%
		海外	△277 (△0.7%)	11 (0.1%)	288	—
		計	17,534 (45.2%)	4,724 (26.4%)	△12,809	△73.1%
	建築	国内官公庁	2,251 (5.8%)	2,838 (15.9%)	587	26.1%
		国内民間	17,547 (45.3%)	10,331 (57.7%)	△7,216	△41.1%
		海外	1,425 (3.7%)	1 (0.0%)	△1,424	△99.9%
		計	21,223 (54.8%)	13,170 (73.6%)	△8,053	△37.9%
	合計	国内官公庁	19,207 (49.5%)	7,161 (40.0%)	△12,046	△62.7%
		国内民間	18,402 (47.5%)	10,721 (59.9%)	△7,681	△41.7%
		海外	1,147 (3.0%)	12 (0.1%)	△1,135	△98.9%
		計	38,758 (100.0%)	17,894 (100.0%)	△20,863	△53.8%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。